

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年9月10日提出

【計算期間】 第15期中(自 平成26年12月12日 至 平成27年6月11日)

【ファンド名】 NN海外債券オープン

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

（平成27年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	146,430,368	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		154,562	0.11
合計(純資産総額)		146,275,806	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【参考】親投資信託の投資状況

## NN海外債券マザーファンド

（平成27年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	856,165,665	41.78
	ドイツ	208,497,971	10.17
	フランス	195,307,908	9.53
	イタリア	169,192,158	8.26
	イギリス	163,563,242	7.98
	スペイン	101,725,854	4.96
	ベルギー	57,106,970	2.79
	オランダ	39,775,252	1.94
	オーストラリア	39,268,346	1.92
	カナダ	37,401,097	1.82
	オーストリア	35,129,557	1.71
	メキシコ	20,053,732	0.98
	フィンランド	14,708,871	0.72
	小計		1,937,896,623
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		111,494,263	5.44
合計(純資産総額)		2,049,390,886	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】  
【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間末（平成17年12月12日）	524	531	1.0321	1.0471
第6計算期間末（平成18年12月11日）	353	360	0.9976	1.0176
第7計算期間末（平成19年12月11日）	286	291	0.9562	0.9762
第8計算期間末（平成20年12月11日）	244	250	0.9765	0.9965
第9計算期間末（平成21年12月11日）	229	233	0.9683	0.9883
第10計算期間末（平成22年12月13日）	207	211	0.9658	0.9858
第11計算期間末（平成23年12月12日）	206	210	0.9918	1.0118
第12計算期間末（平成24年12月11日）	190	194	1.0207	1.0407
第13計算期間末（平成25年12月11日）	150	153	0.9934	1.0134
第14計算期間末（平成26年12月11日）	145	148	1.0466	1.0666
第15期中間期末（平成27年 6月11日）	144		1.0275	
平成26年 7月末日	143		1.0309	
8月末日	146		1.0480	
9月末日	145		1.0434	
10月末日	146		1.0497	
11月末日	148		1.0639	
12月末日	148		1.0504	
平成27年 1月末日	151		1.0767	
2月末日	151		1.0714	
3月末日	150		1.0758	
4月末日	150		1.0648	
5月末日	148		1.0523	
6月末日	145		1.0333	
7月末日	146		1.0460	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	150
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	200
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	200
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	200
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	200
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	200
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	200
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	200
第13期	平成24年12月12日～平成25年12月11日	200
第14期	平成25年12月12日～平成26年12月11日	200
第15期中間	平成26年12月12日～平成27年 6月11日	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	0.58
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	1.40
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	2.15
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	4.21
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	1.21
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	1.81
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	4.76
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	4.93
第13期	平成24年12月12日～平成25年12月11日	0.72
第14期	平成25年12月12日～平成26年12月11日	7.37
第15期中間	平成26年12月12日～平成27年 6月11日	1.82

(注1)直近10計算期間について記載しています。

(注2)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	30,874,111	53,577,266
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	30,957,175	185,018,156
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	21,942,026	76,815,916
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	15,585,660	63,817,726
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	8,077,183	22,354,422
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	5,984,413	27,798,972
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	6,658,746	12,944,859
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	7,856,100	29,703,590
第13期	平成24年12月12日～平成25年12月11日	8,872,343	44,083,149
第14期	平成25年12月12日～平成26年12月11日	3,428,539	15,640,428
第15期中間	平成26年12月12日～平成27年 6月11日	3,521,925	2,109,063

注:直近10計算期間について記載しています。

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という)に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第15期中間計算期間(平成26年12月12日から平成27年6月11日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【NN海外債券オープン】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成26年12月11日現在)	第15期中間計算期間末 (平成27年 6月11日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,547,211	749,535
親投資信託受益証券	145,639,933	144,454,029
流動資産合計	149,187,144	145,203,564
資産合計	149,187,144	145,203,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,784,733	-
未払受託者報酬	39,415	40,397
未払委託者報酬	630,592	646,205
その他未払費用	3,876	3,978
流動負債合計	3,458,616	690,580
負債合計	3,458,616	690,580
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	139,236,685	140,649,547
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,491,843	3,863,437
(分配準備積立金)	7,315,506	7,206,843
元本等合計	145,728,528	144,512,984
純資産合計	145,728,528	144,512,984
負債純資産合計	149,187,144	145,203,564

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14期中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	第15期中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
<b>営業収益</b>		
受取利息	20	-
有価証券売買等損益	4,748,914	1,985,904
営業収益合計	4,748,934	1,985,904
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	39,330	40,397
委託者報酬	629,271	646,205
その他費用	3,860	3,978
営業費用合計	672,461	690,580
営業利益又は営業損失( )	4,076,473	2,676,484
経常利益又は経常損失( )	4,076,473	2,676,484
中間純利益又は中間純損失( )	4,076,473	2,676,484
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	178,206	49,000
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,000,082	6,491,843
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,025	195,566
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	88,025	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	195,566
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,519	98,488
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	98,488
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,519	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,967,691	3,863,437

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (追加情報)

第14期中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	第15期中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
該当事項はございません。	ファンド名称の変更について 平成27年4月7日弊社の商号変更に伴い、当ファンドは、同日平成27年4月7日をもって、ファンド名称を「アイエヌジー・海外債券オープン」から「NN海外債券オープン」に変更しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第14期計算期間末 (平成26年12月11日現在)	第15期中間計算期間末 (平成27年 6月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 139,236,685口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 140,649,547口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0466円 (10,000口当たり純資産額) (10,466円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0275円 (10,000口当たり純資産額) (10,275円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	第15期中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
当ファンドの主要投資対象である、NN海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 148,454円	当ファンドの主要投資対象である、NN海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 149,901円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第14期計算期間末 (平成26年12月11日現在)	第15期中間計算期間末 (平成27年 6月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	2.時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	---

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

第14期計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年12月11日		第15期中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日	
期首元本額	151,448,574円	期首元本額	139,236,685円
期中追加設定元本額	3,428,539円	期中追加設定元本額	3,521,925円
期中一部解約元本額	15,640,428円	期中一部解約元本額	2,109,063円

## （参考）

当ファンドは「NN海外債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## NN海外債券マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 6月11日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	34,672,639
コール・ローン	80,213,938
国債証券	1,898,947,958
派生商品評価勘定	1,006,160
未収入金	67,241,394
未収利息	14,835,859
前払費用	4,010,122
流動資産合計	2,100,928,070
資産合計	2,100,928,070
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,695,300
流動負債合計	32,695,300
負債合計	32,695,300
純資産の部	
元本等	
元本	1,355,567,982
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	712,664,788
元本等合計	2,068,232,770
純資産合計	2,068,232,770
負債純資産合計	2,100,928,070

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## （追加情報）

<b>対象期間</b> 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
ファンド名称の変更について 平成27年4月7日弊社の商号変更に伴い、当ファンドは、同日平成27年4月7日をもって、ファンド名称を「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」から「NN海外債券マザーファンド」に変更しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成27年 6月11日現在）	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5257円
（10,000口当たり純資産額）	（15,257円）

## （その他の注記）

（平成27年 6月11日現在）	
子ファンドの期首	平成26年12月12日
期首元本額	1,529,146,283円
対象期間中の追加設定元本額	35,462,082円
対象期間中の一部解約元本額	209,040,383円
期末元本額	1,355,567,982円
平成27年 6月11日現在の元本の内訳	
NNグローバルバランスオープン（安定投資型）	920,940円
NNグローバルバランスオープン（分散投資型）	5,513,229円
NNグローバルバランスオープン（積極投資型）	11,618,129円
NNグローバルインカムオープン	22,596,586円
NN海外債券オープン	94,680,494円
NN海外債券ファンドVA（適格機関投資家専用）	975,525,386円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	121,203,549円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	59,103,157円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	64,406,512円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 4[委託会社等の概況]

## (1)[資本金の額]

(平成27年7月末現在)

資本金の額:4億8,000万円

会社が発行する株式総数:19,980株

発行済株式総数:9,350株

会社設立後の資本の増減:

設立	平成11年9月8日	資本金2億5,000万円
	平成12年7月14日	資本金4億9,950万円に増資
	平成13年4月27日	資本金8億3,500万円に増資
	平成14年11月12日	資本金9億3,500万円に増資
	平成19年5月2日	資本金4億8,000万円に減資

## (2)[事業の内容及び営業の状況]

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。平成27年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	42	368,245
合計	42	368,245

## (3)[その他]

定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実あるいは訴訟はありません。

## 5[委託会社等の経理状況]

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			2,609,628			2,454,851	
有価証券			-			26,564	
立替金			1,135			471	
未収委託者報酬			243,382			253,324	
未収運用受託報酬			194,849			209,829	
未収投資助言報酬			267			105	
その他の未収収益			83,615			81,055	
前払費用			20,460			18,863	
繰延税金資産			23,956			24,977	
流動資産計			3,177,296	97.0		3,070,042	96.4
固定資産							
有形固定資産 1			36,736			68,292	
建物附属設備		21,145			43,335		
器具備品		12,326			23,127		
リース資産		3,264			1,830		
無形固定資産			2,517			2,489	
ソフトウェア		2,517			2,489		
投資その他の資産			59,238			43,741	
長期差入保証金		59,238			43,243		
その他		-			497		
固定資産計			98,493	3.0		114,524	3.6
資産合計			3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

期別 科目	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		38,268			56,145	
未払投資顧問料		43,604			64,377	
未払投資助言料		1,662			1,783	
未払金		43,943			52,229	
未払費用		17,353			28,250	
リース債務		1,549			1,510	
未払法人税等		161,121			80,437	
未払消費税等		22,105			37,672	
預り金		45,970			78,193	
賞与引当金		21,925			26,914	
役員賞与引当金		7,841			10,351	
流動負債計		405,344	12.4		437,866	13.7
固定負債						
リース債務		3,768			2,077	
退職給付引当金		409,104			481,662	
役員退職慰労引当金		65,140			48,289	
固定負債計		478,013	14.6		532,028	16.7
負債合計		883,357	27.0		969,894	30.5
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.7		480,000	15.1
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.4		1,390,000	43.6
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	522,431			344,253		
利益剰余金計		522,431	15.9		344,253	10.8
株主資本合計		2,392,431	73.0		2,214,253	69.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-		418	0.0
評価・換算差額等合計		-	-		418	0.0
純資産合計		2,392,431	73.0		2,214,671	69.5
負債純資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

## （２）【損益計算書】

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	916,912			916,862		
運用受託報酬	1,076,705			1,030,021		
投資助言報酬	3,755			303		
その他営業収益	216,700			320,587		
営業収益計		2,214,074	100.0		2,267,775	100.0
営業費用						
支払手数料		208,479			232,899	
支払投資顧問料		208,161			185,269	
支払投資助言料		6,444			7,081	
広告宣伝費		857			4,986	
調査費		128,626			120,447	
調査費	127,959			119,564		
函書費	667			882		
委託計算費		55,706			54,336	
業務委託費		6,189			6,361	
営業雑経費		34,132			94,724	
通信費	4,927			5,853		
印刷費	17,089			45,804		
協会費	5,401			6,041		
諸会費	1,872			910		
その他営業費用	4,841			36,114		
営業費用計		648,597	29.3		706,105	31.1
一般管理費						
給料		721,540			775,054	
役員報酬	62,971			51,011		
給料・手当	531,728			566,547		
賞与	101,472			85,575		
賞与引当金繰入額	21,925			26,914		
役員賞与	248			41,331		
役員賞与引当金繰入額	3,195			3,675		
福利厚生費		99,370			103,132	
交際費		4,786			7,049	
旅費交通費		15,392			23,354	
租税公課		11,170			10,656	
不動産賃借料		71,519			61,263	
退職給付費用		85,789			101,166	

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,902			38,658	
固定資産減価償却費		15,571			16,624	
経営指導料		-			30,589	
監査費用		18,418			21,518	
諸経費		76,274			60,648	
一般管理費計		1,130,736	51.1		1,249,718	55.1
営業利益		434,740	19.6		311,951	13.8
営業外収益						
受取利息	456			467		
受取配当金	134			142		
為替換算差益	5,092			10,921		
雑益	47			-		
営業外収益計		5,730	0.3		11,531	0.5
営業外費用						
支払利息	153			115		
有価証券売却損	-			187		
雑損失	-			441		
営業外費用計		153	0.0		744	0.0
経常利益		440,318	19.9		322,738	14.2
特別利益						
移転補償金	-			28,150		
特別利益計		-	-		28,150	1.2
特別損失						
固定資産除却損 1	135			19,140		
特別損失計		135	0.0		19,140	0.8
税引前当期純利益		440,182	19.9		331,747	14.6
法人税、住民税及び事業税		198,264	9.0		170,812	7.5
法人税等追徴額		26,878	1.2		-	-
法人税等調整額		3,942	0.2		1,226	0.1
当期純利益		211,097	9.5		162,161	7.2

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	-	-	2,181,334
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益				211,097	211,097	211,097			211,097
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	-	-	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431
当期変動額									
剰余金の配当				340,340	340,340	340,340			340,340
当期純利益				162,161	162,161	162,161			162,161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	178,178	178,178	178,178	418	418	177,760
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

器具備品 4～20年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 （平成26年3月31日現在）		第16期 （平成27年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 50,849千円		建物附属設備 6,804千円
	器具備品 33,359千円		器具備品 25,425千円
	リース資産 4,154千円		リース資産 5,103千円

（損益計算書関係）

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 135千円		建物附属設備 17,310千円
			器具備品 1,645千円
			リース資産 184千円

（株主資本等変動計算書関係）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第16期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	200,090	21,400.00	平成26年9月30日	平成26年12月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## （リース取引関係）

## 1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

当事業年度末（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,454,851	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	81,055	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	-
合計	2,999,059	-

（有価証券関係）

## 1．その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
投資信託	25,601	25,000	601
小計	25,601	25,000	601
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
投資信託	963	1,000	36
小計	963	1,000	36
合計	26,564	26,000	564

## 2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度末（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	20,759	21	208
合計	20,759	21	208

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232千円
退職給付費用	85,789千円
退職給付の支払額	19,916千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>409,104千円</u>

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,789千円
----------------	----------

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	409,104千円
退職給付費用	101,166千円
退職給付の支払額	28,609千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>481,662千円</u>

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	101,166千円
----------------	-----------

## （税効果会計関係）

第15期 （平成26年3月31日現在）	第16期 （平成27年3月31日現在）																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,804</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,215</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,957</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,600</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,956</td> </tr> </table>	賞与引当金	7,814千円	退職給付引当金	145,804	役員退職慰労引当金	23,215	未払費用	6,184	未払事業税	9,957	資産除去債務	2,506	その他	4,116	繰延税金資産小計	199,600	評価性引当額	175,643	繰延税金資産合計	23,956	繰延税金資産の純額	23,956	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,576</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,597</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,446</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,977</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,897千円	退職給付引当金	155,576	役員退職慰労引当金	15,597	未払費用	9,339	未払事業税	6,400	資産除去債務	357	その他	4,275	繰延税金資産小計	200,446	評価性引当額	175,262	繰延税金資産合計	25,183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	206	繰延税金負債合計	206	繰延税金資産の純額	24,977
賞与引当金	7,814千円																																																				
退職給付引当金	145,804																																																				
役員退職慰労引当金	23,215																																																				
未払費用	6,184																																																				
未払事業税	9,957																																																				
資産除去債務	2,506																																																				
その他	4,116																																																				
繰延税金資産小計	199,600																																																				
評価性引当額	175,643																																																				
繰延税金資産合計	23,956																																																				
繰延税金資産の純額	23,956																																																				
繰延税金資産																																																					
賞与引当金	8,897千円																																																				
退職給付引当金	155,576																																																				
役員退職慰労引当金	15,597																																																				
未払費用	9,339																																																				
未払事業税	6,400																																																				
資産除去債務	357																																																				
その他	4,275																																																				
繰延税金資産小計	200,446																																																				
評価性引当額	175,262																																																				
繰延税金資産合計	25,183																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	206																																																				
繰延税金負債合計	206																																																				
繰延税金資産の純額	24,977																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（％）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0</td> </tr> </table>		（％）	法定実効税率	38.0	（調整）		評価性引当額の増減	6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.2	前期確定申告差異	0.0	法人税等追徴額	6.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（％）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1</td> </tr> </table>		（％）	法定実効税率	35.6	（調整）		評価性引当額の増減	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	住民税均等割	0.3	前期確定申告差異	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1										
	（％）																																																				
法定実効税率	38.0																																																				
（調整）																																																					
評価性引当額の増減	6.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
住民税均等割	0.2																																																				
前期確定申告差異	0.0																																																				
法人税等追徴額	6.1																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0																																																				
	（％）																																																				
法定実効税率	35.6																																																				
（調整）																																																					
評価性引当額の増減	5.3																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																				
住民税均等割	0.3																																																				
前期確定申告差異	0.4																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																				
その他	1.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																				

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,949千円減少し、法人税等調整額が1,965千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。</p>

## （資産除去債務関係）

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,030,325	-	191,525	129,062	1,350,913

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,862千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	962,759	資産運用業

（注）アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社に社名変更しました。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお  
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	263,439	未収 入金	75,123
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	962,759	未収 入金	174,969

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお  
ります。
  2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。
- (3) アイエヌジー アセットマネジメントは平成27年4月7日にNNIPアセット・マネジメントに、アイエヌジー生  
命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社にそれぞれ社名変更しました。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

NN Group N.V. (アムステルダム証券取引所に上場)

ING Insurance Eurasia N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

ING Insurance Eurasia N.V. は平成27年4月1日にNN Insurance Eurasia N.V. に、ING Investment Management  
Holdings N.V. は平成27年4月7日にNN Investment Partners Holdings N.V. にそれぞれ社名変更しました。

## （1株当たり情報）

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	255,875円04銭	1株当たり純資産額	236,863円26銭
1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭	1株当たり当期純利益金額	17,343円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
当期純利益（千円）	211,097	当期純利益（千円）	162,161
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097	普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧アイエヌジー投信株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧アイエヌジー投信株式会社）の平成27年

3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月6日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN海外債券オープン(旧ファンド名 アイエヌジー・海外債券オープン)の平成26年12月12日から平成27年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NN海外債券オープン(旧ファンド名 アイエヌジー・海外債券オープン)の平成27年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成26年12月12日から平成27年6月11日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。